

1人当たり県民所得の格差と予測

平成 27 年 7 月

三重県戦略企画部 統計課

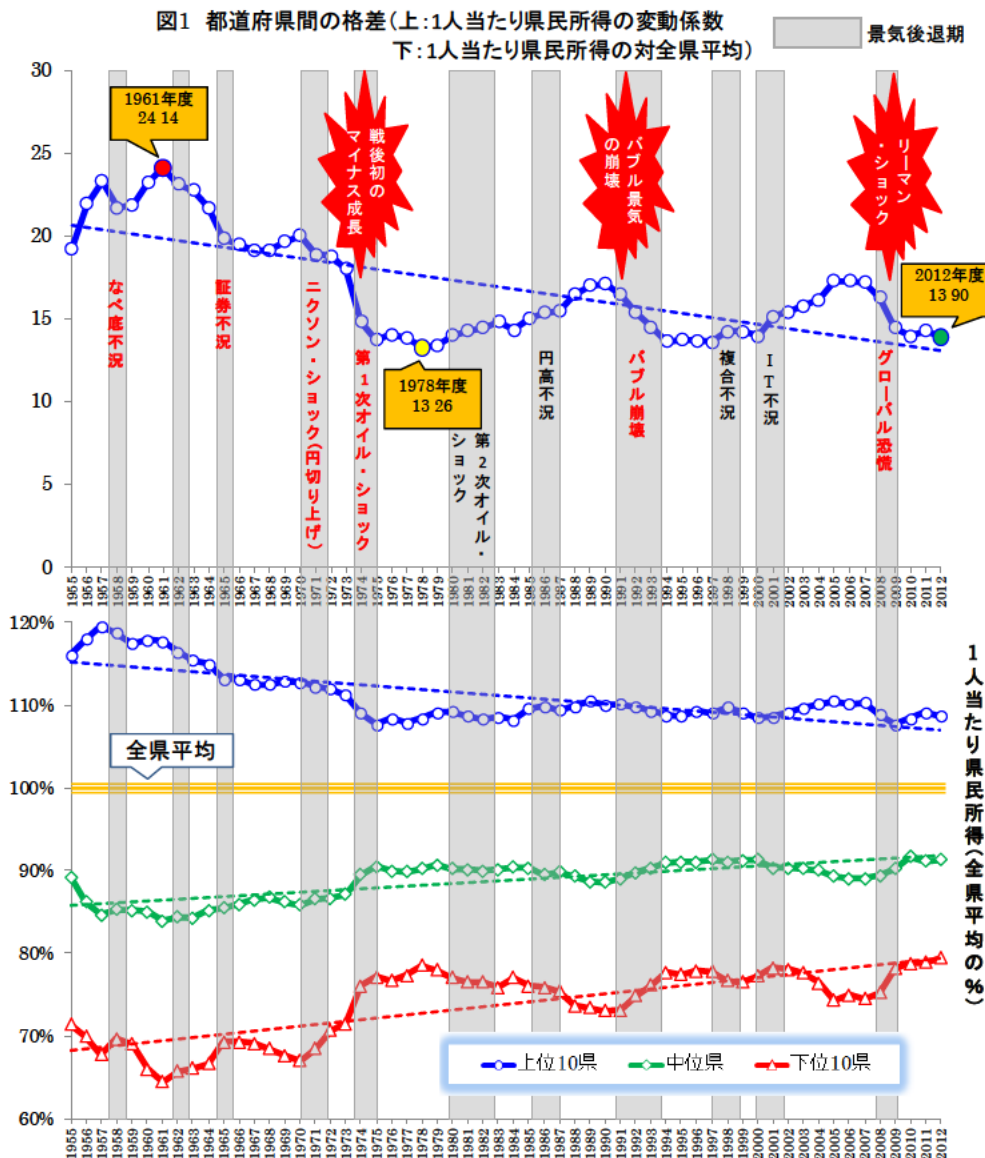
(要旨)

- ☞ 1955年度～2012年度の1人当たり県民所得における都道府県間の格差推移を見てみます。
- ☞ 鉱工業生産指数を使って、1人当たり県民所得を最小二乗法にて2015年度まで予測します。

1. 都道府県間の格差は景気後退期に縮小

図1の上は、1人当たり県民所得の変動係数(標準偏差を平均で除したもの)を100倍したグラフです。変動係数とは、ジニ係数と同じく、所得分布の不平等度を測る指標で、この値が小さければ格差は小さく、値が大きければ格差は大きいことを示しています。その変動係数でみた都道府県間格差は、1961年度の24.14をピークとして、1978年度の13.26まで縮小し、2012年度時点で13.90となっています。網掛け部分は、景気の上から谷への期間で、景気後退期には格差が縮小している場合が多く見られます(赤字の不況は縮小、黒字の不況はやや拡大)。

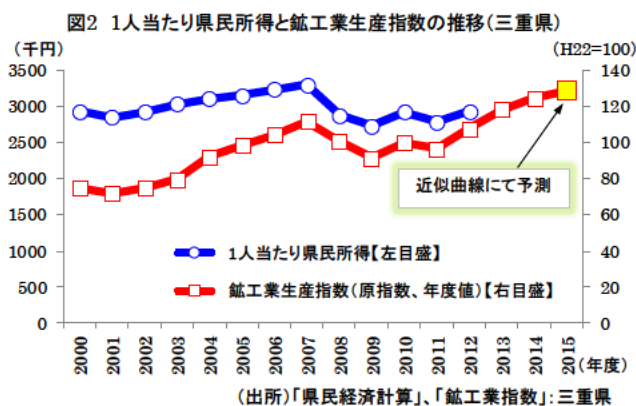
図1の下は、上と同じ時系列変化で、各年度における1人当たり県民所得の上位10県と下位10県、中位は残りの県として、対全県平均比率(全県平均を100%として)の推移を示したものです。上位は低下傾向、下位と中位は上昇傾向にあり、特に下位は景気後退期に上昇の度合いを高めているのが特徴的です。



(出所)「県民経済計算」:内閣府、三重県統計課にて加工作成

2. 動きが似ている1人当たり県民所得と鉱工業生産指数

三重県の鉱工業生産指数(原指数を年度値に変換)と1人当たり県民所得を並べてみると、ほとんど同じ動きになっています(図2)。そこで、すべての都道府県鉱工業生産指数の2015年度値(原指数)を最も当てはまりの良い近似曲線で予測し、それを使いすべての都道府県の1人当たり県民所得を最小二乗法にて、2015年度まで予測をしました。



3. 2015年度は三重県が5位に

予測では、三重県の1人当たり県民所得の都道府県順位は2013年度に8位、2014年度に6位、そして2015年度には過去最高順位の2007年度と並ぶ5位となっています(図3)。

